

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

757

学校図書館充実事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		学校図書館充実事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教職員課	竹内 伸之 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動を充実を図る。		「学校図書館活動プロジェクト」として、公立学校現場に学校図書館専門職員、通称「学校司書」を配置し、教育環境の充実と子どもの読書活動を通じた様々な効果（学力向上、家庭との連携等）を検証する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	学校司書1名を雇用する。平成29年度は、拠点校方式を用採用し、学校司書が4校の小・中学校を担当し、各校の学校図書館の活性化を図った。	学校司書は、1人で4校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続等を行った。 また、教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行った。	学校司書は、1人で3校を受け持ち、各校において学校図書館の環境整備、読み聞かせやブックトーク等の読書活動に係る支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続等を行った。 また、教員や図書ボランティアとの連携も積極的に行った。	令和2年度より、教育学習部読書活動推進課へ事業移管。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,685	1,521	105	6	49	17	0	0	0	0	
伸び率(%)	9.3%	0.9%	△93.8%	△99.6%	△53.3%	183.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,424	5,424	5,435	5,435	5,558	5,638	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,495	1,495	1,539	3,060	0	0	0	0
	小計	5,424	5,424	6,930	6,930	7,097	8,698	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,680	1,521	105	6	49	17	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.68	0.68	0.68	0.68	0.69	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	1.89	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	共済費 220千円 賃金 1,326千円 旅費(市内出張・管外出張) 49千円 (令和2年度より教育学習部読書活動推進課へ移管)										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
学校司書配置人数	人	目標値		1	1	1		
		実績値		1	1	1		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
昼休み時間や放課後等に、週1回以上の図書室を利用する児童・生徒の割合	%	目標値		30	30	30		
		実績値		25	25.7	24.4		
		達成度(%)		83.3%	85.6%	81.3%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成31年度の実績は、成果指標の結果が前年度より達成度が下がるという結果になった。しかし、こちらについては貸出数が多い長期休暇前である3月の時期に、新型コロナウイルスの感染対策で学校が休校となったため、実績値の集計をとるにあたって、例年よりも少ない数値となったためである。2月までの貸出数を考えれば、実績値はおおむね例年どおりであると判断できる。</p> <p>また、学校図書館と連携した学習を継続的に行うことで、児童の国語学習に対する意識の高まりが見える。</p>
見直し・改善内容	<p>令和2年度も、学校司書が中学校区を受け持ち、その学校の教員や図書ボランティアとともに、図書館の環境整備、読み聞かせ、ブックトーク等の読書活動にかかる支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続きを行う。</p> <p>配置人数も1人から3人に増え、学校司書が配置される学校は14校となる。</p> <p>また、令和2年度より所管課が教職員課から、教育学習部に新設された読書活動推進課に移管する。</p>